



2009年1月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2008年10月30日に公表した2009年3月期通期連結業績予想を、下記の通り修正しましたので、お知らせします。

記

1. 2009年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
前回発表予想(A)	10,900,000	410,000	310,000	120,000	15,000
今回発表予想(B)	10,020,000	40,000	△380,000	△710,000	△700,000
増減額(B-A)	△880,000	△370,000	△690,000	△830,000	△715,000
増減率(%)	△8.1	△90.2	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2008年3月期)	11,226,735	345,516	324,782	52,619	△58,125

修正の理由

2009年3月期の売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要急減に伴い、関連する事業の売上が大幅に減少し、前回予想(10月30日の第2四半期決算発表時)を大きく下回る見通しです。部門別では、情報通信システム部門と金融サービス部門は前回予想通りの見通しですが、電子デバイス部門は半導体製造装置、電力・産業システム部門は自動車機器や建設機械、デジタルメディア・民生機器部門はデジタルメディア製品やエアコン、高機能材料部門は半導体関連や自動車関連向け製品を中心に、11月以降の急速な需要の減少により大幅な減収となる見通しです。

営業利益は、急速な売上高の減少に伴い、電力・産業システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門などが大きく悪化し、前回予想を大きく下回る見通しです。なお、ハードディスクドライブ事業^(注)は、通期での営業黒字を達成しました。また、為替変動が営業損益に与える影響は、前期比△1,100億円、前回予想比△300億円の見通しです。

営業外損益は前回予想より3,200億円悪化し、4,200億円の損失となる見通しです。営業外損益の変動内容は以下の通りです。半導体関連の持分法適用関連会社などの業績悪化により、持分法損益が1,500億円悪化し、△1,400億円となる見通しです。また、将来の市場縮小・低迷に対応した固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用が850億円増加し1,500億円となるほか、円高により為替差損が400億円増加、株式市場の急速な悪化に伴い有価証券評価損が200億円増加

する見通しです。この結果、税引前当期純利益は、前回予想から大幅に悪化する見通しです。

また、当社を含む連結納税対象会社所得の急激な悪化に伴い、繰延税金資産の回収対象期間を見直したこと、同様に日立電線や日立マクセルなどのグループ会社における回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産の評価損失を計上するため、法人税等は前回予想から 1,400 億円悪化する見通しです。この結果、少数株主持分控除前利益および当期純利益は、それぞれ前回予想から大幅に悪化する見通しです。

2009 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間(3 ヶ月)の為替レートは 90 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立 GST)が行っており、3月決算会社である当社の 2009 年 3 月期においては、日立 GST の 2008 年 1-12 月の数値を計上します。

2. 2009 年 3 月期連結部門別予想の変更について

(1) 部門別売上高

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2008 年 10 月 30 日公表)	今回見通し(B) (2009 年 1 月 30 日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2008 年 3 月期
情報通信システム	26,300	26,300	0	27,611
電子デバイス	12,500	11,600	△900	12,935
電力・産業システム	36,500	32,300	△4,200	35,681
デジタルメディア・民生機器	14,300	12,700	△1,600	15,046
高機能材料	18,300	15,800	△2,500	18,750
物流及びサービス他	11,200	10,700	△500	12,714
金融サービス	4,000	4,000	0	4,454
消去又は全社	△14,100	△13,200	900	△14,926
合計	109,000	100,200	△8,800	112,267

(2) 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2008 年 10 月 30 日公表)	今回見通し(B) (2009 年 1 月 30 日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2008 年 3 月期
情報通信システム	1,730	1,690	△40	1,161
電子デバイス	430	280	△150	540
電力・産業システム	1,570	70	△1,500	1,384
デジタルメディア・民生機器	△550	△1,090	△540	△1,099
高機能材料	1,200	40	△1,160	1,410
物流及びサービス他	220	160	△60	278
金融サービス	200	150	△50	254
消去又は全社	△700	△900	△200	△475
合計	4,100	400	△3,700	3,455

【ご参考】2009年3月期第3四半期の連結業績の暫定値について

2009年3月期第3四半期の連結業績の暫定値は、以下の通りです。これらの暫定値は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したもので、さまざまな要因により、実際の決算値と異なる可能性があります。

2009年3月期第3四半期の連結業績については2009年2月3日に発表する予定です。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	少数株主持分 控除前四半期 利益	四半期純利益
2008年3月期 第3四半期連結会計期間 (2007年10月1日~12月31日)	2,707,104	77,873	80,129	43,480	12,501
2009年3月期 第3四半期連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	2,260,000	△15,000	△174,000	△399,000	△371,000
対前年同四半期増減率(%)	△16.5	-	-	-	-

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
